

## 目 次

規 則	ページ
14 新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………	1
公 告	
新潟県市町村総合事務組合議会議員の退任について……………	11
辞 令	
事務所長の任免について……………	11

## 規 則

新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のとおり公布する。

平成 30 年 10 月 1 日

新潟県市町村総合事務組合管理者職務代理者

副管理者 久 住 時 男

### 新潟県市町村総合事務組合規則第 14 号

新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（平成 16 年規則第 20 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(認定及び通知) 第 4 条 (略) 2 管理者は、前条の請求書に係る災害が公務により生じたもの又は通勤により生じたもののいずれでもないとき、次に掲げる事項を記載した書面により、当該請求をした者にその旨を通知しなければならない。 (1) 管理者の氏名 (2) 被災者の氏名 (3) 傷病名 (4) 災害発生日 (5) 公務上の災害又は通勤による災害でないと認定した理由	(認定及び通知) 第 4 条 (略)

<p>(旅費の支給)</p> <p>第 22 条 (略)</p> <p><u>(審査の申立ての教示)</u></p> <p>第 23 条 管理者は、条例又はこの規則に基づく補償に関する通知をするときは、第 20 条に定めるところにより審査の申立てをすることができる旨を教示するものとする。</p> <p>(任命権者等の助力等)</p> <p>第 24 条 (略)</p> <p>(記録簿)</p> <p>第 25 条 (略)</p>	<p>(旅費の支給)</p> <p>第 22 条 (略)</p> <p>(任命権者等の助力等)</p> <p>第 23 条 (略)</p> <p>(記録簿)</p> <p>第 24 条 (略)</p>
--	---

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

別記様式非第 2 号を次のように改める。

別記様式非第2号

第 年 月 日  
号

様

新潟県市町村総合事務組合管理者

印

公務災害の審査結果について（通知）

年 月 日付をもって認定請求のあった下記の災害については、新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第3条第2項の規定に基づき、審査の結果、と認定したので通知します。

記

被災者の所属

被災者氏名

傷 病 名

災害発生年月日

なお、この決定に不服がある場合には、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に新潟県市町村総合事務組合公務災害補償等審査会に対して審査請求をすることができます。

## 補 償 の 案 内

公務災害の認定を受けた場合には、新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「補償条例」といいます。）に基づいて、次のような補償が受けられます。

### 1 あなたが被災職員である場合

#### (1) 療養補償

公務上の負傷又は疾病については、右の範囲で療養上相当と認められるものを療養補償として受けることができます。

- イ 診 察
- ロ 薬剤又は治療材料の支給
- ハ 処置、手術その他の治療
- ニ 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護
- ホ 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
- ヘ 移 送

#### (2) 休業補償

公務上の負傷又は疾病の療養のため勤務することができない場合で給与を受けないときは、その期間補償基礎額の100分の60に相当する金額の休業補償を受けることができます。

#### (3) 傷病補償年金

公務上の負傷又は疾病に係る療養の開始後1年6箇月を経過した日以後において、条例に定められている程度の障害の状態が継続しているときは、その期間、その程度に応じて傷病補償年金を受けることができます。なお、傷病補償年金を受ける場合には休業補償を受けることができません。

#### (4) 障害補償

公務上の負傷又は疾病が治ったとき、条例に定められている程度の障害が残ったときは、その程度に応じて年金又は一時金の障害補償を受けることができます。

#### (5) 障害補償年金前払一時金

年金の障害補償を受けることができる場合は、申出により、障害の程度に応じた額の範囲で選択した障害補償年金前払一時金を受けることができます。なお、年金の支給は、一定期間停止されることになります。

#### (6) 介護補償

傷病補償年金又は年金の障害補償を受けることができる場合で、規則で定める程度の障害により常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、実際に介護を受けているときは、その期間（病院等に入院している期間を除く。）、介護補償を受けることができます。

## 2 あなたが被災職員以外の者である場合

### (1) 遺族補償

あなたが公務上死亡した職員の遺族であって、職員の死亡の当時、その収入によって生計を維持しており、次の①から⑦までに該当する場合は年金の、その他の場合は一時金の遺族補償を受けることができます。

- ① 妻及び60歳以上の夫
- ② 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- ③ 60歳以上の父母
- ④ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
- ⑤ 60歳以上の祖父母
- ⑥ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるか又は60歳以上の兄弟姉妹
- ⑦ 55歳以上60歳未満の夫、父母、祖父母、兄弟姉妹

ただし、職員の死亡の当時、条例で定める障害の状態にある夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、年齢に関係なく年金を受けることができます。

遺族補償年金を受ける順位は、上記①から⑦までの番号のとおりであり、⑦に掲げる者にあつては、夫、父母、祖父母、兄弟姉妹の順序となります。遺族補償年金は上記の順序による最先順位者（遺族補償年金を受ける権利を有する者）に対して支給されます。ただし、⑦に掲げる者は、60歳に達するまでの間は、遺族補償年金の支給が停止されます。

なお、①、③、⑤及び⑥の「60歳以上」とある部分は、下の表の「職員の死亡した日」の欄の区分に応じて、(ア)の欄に掲げるとおりとなります。

また、⑦の「55歳以上60歳未満」とある部分は、下の表の「職員の死亡した日」の欄の区分に応じて、(イ)の欄に掲げるとおりとなり、(ウ)の欄に掲げる年齢に達するまでの間は、遺族補償年金の支給が停止されます。

職員の死亡した日	(ア)	(イ)	(ウ)
昭和61年10月1日から 昭和62年9月30日まで	56歳以上	55歳	56歳
昭和62年10月1日から 昭和63年9月30日まで	57歳以上	55歳以上 57歳未満	57歳
昭和63年10月1日から 平成元年9月30日まで	58歳以上	55歳以上 58歳未満	58歳
平成元年10月1日から 平成2年9月30日まで	59歳以上	55歳以上 59歳未満	59歳

(2) 遺族補償年金前払一時金

あなたが、(1)により遺族補償年金を受ける権利を有する場合には、申出により、一定の額の範囲で選択した遺族補償年金前払一時金を受けることができます。なお、遺族補償年金の支給は、一定期間停止されることとなります。

(3) 葬祭補償

あなたが、公務上死亡した職員の葬祭を行う者である場合は、通常葬祭に要する費用を考慮して条例施行規則で定める金額の葬祭補償を受けることができます。

(4) 障害補償年金差額一時金

あなたが障害補償年金の受給権者の遺族であって、死亡した受給権者に支給された障害補償年金及び障害補償年金前払一時金の合計額が、条例に定める障害の程度に応じた額に満たないときは、その差額に相当する額の障害補償年金差額一時金を受けることができます。

(5) 未支給の補償

あなたが補償の受給権者の遺族であって、死亡した受給権者に支給されるべき補償でまだ支給されなかった分がある場合は、その未支給分の補償を受けることができます。

[注意事項]

- 1 あなたは、上記の事由に該当したときは、それぞれの事由に応ずる補償が受けられますので、速やかに請求書を提出してください。ただし、条例の規定により制限を受ける場合もありますので、被災職員の所属市町村等又は新潟県市町村総合事務組合とよく連絡をとって、その指示を受けてください。
- 2 補償を受ける権利は、2年間（傷病補償年金、障害補償及び遺族補償については、5年間）行わないときは、時効によって消滅します。
- 3 新潟県市町村総合事務組合の行う補償の実施について不服がある場合には、条例施行規則に定める手続に従って、新潟県市町村総合事務組合公務災害補償等審査会に対して審査を申し立てることができます。
- 4 その他詳細については、被災職員の所属市町村等又は新潟県市町村総合事務組合に問い合わせてください。

別記様式非第2号の2を次のように改める。

**別記様式非第2号の2**

第 年 月 日 号

様

新潟県市町村総合事務組合管理者 印

通勤災害の審査結果について（通知）

年 月 日付をもって認定請求のあった下記の災害については、新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第3条第2項の規定に基づき、審査の結果、と認定したので通知します。

記

被災者の所属

被災者氏名

傷 病 名

災害発生年月日

なお、この決定に不服がある場合には、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に新潟県市町村総合事務組合公務災害補償等審査会に対して審査請求をすることができます。

## 補 償 の 案 内

通勤災害の認定を受けた場合には、新潟県市町村総合事務組合市町村等の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「補償条例」といいます。）に基づいて、次のような補償が受けられます。

### 1 あなたが被災職員である場合

#### (1) 療養補償

通勤による負傷又は疾病については、右の範囲内で療養上相当と認められるものを療養補償として受けることができます。

- イ 診 察
- ロ 薬剤又は治療材料の支給
- ハ 処置、手術その他の治療
- ニ 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護
- ホ 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
- ヘ 移 送

#### (2) 休業補償

通勤による負傷又は疾病の療養のため勤務することができない場合で給与を受けないときは、その期間補償基礎額の100分の60に相当する金額の休業補償を受けることができます。

#### (3) 傷病補償年金

通勤による負傷又は疾病に係る療養の開始後1年6箇月を経過した日以後において、条例に定められている程度の障害の状態が継続しているときは、その期間、その程度に応じて傷病補償年金を受けることができます。なお、傷病補償年金を受ける場合には休業補償を受けることができません。

#### (4) 障害補償

通勤による負傷又は疾病が治ったとき、条例に定められている程度の障害が残ったときは、その程度に応じて年金又は一時金の障害補償を受けることができます。

#### (5) 障害補償年金前払一時金

年金の障害補償を受けることができる場合は、申出により、障害の程度に応じた額の範囲で選択した障害補償年金前払一時金を受けることができます。なお、年金の支給は、一定期間停止されることになります。

#### (6) 介護補償

傷病補償年金又は年金の障害補償を受けることができる場合で、規則で定める程度の障害により常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、実際に介護を受けているときは、その期間（病院等に入院している期間を除く。）、介護補償を受けることができます。



## 2 あなたが被災職員以外の者である場合

### (1) 遺族補償

あなたが通勤により死亡した職員の遺族であって、職員の死亡の当時、その収入によって生計を維持しており、次の①から⑦までに該当する場合は年金の、その他の場合は一時金の遺族補償を受けることができます。

- ① 妻及び60歳以上の夫
- ② 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- ③ 60歳以上の父母
- ④ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
- ⑤ 60歳以上の祖父母
- ⑥ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるか又は60歳以上の兄弟姉妹
- ⑦ 55歳以上60歳未満の夫、父母、祖父母、兄弟姉妹

ただし、職員の死亡の当時、条例で定める障害の状態にある夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、年齢に関係なく年金を受けることができます。

遺族補償年金を受ける順位は、上記①から⑦までの番号のとおりであり、⑦に掲げる者にあつては、夫、父母、祖父母、兄弟姉妹の順序となります。遺族補償年金は上記の順序による最先順位者（遺族補償年金を受ける権利を有する者）に対して支給されます。ただし、⑦に掲げる者は、60歳に達するまでの間は、遺族補償年金の支給が停止されます。

なお、①、③、⑤及び⑥の「60歳以上」とある部分は、下の表の「職員の死亡した日」の欄の区分に応じて、(ア)の欄に掲げるとおりとなります。

また、⑦の「55歳以上60歳未満」とある部分は、下の表の「職員の死亡した日」の欄の区分に応じて、(イ)の欄に掲げるとおりとなり、(ウ)の欄に掲げる年齢に達するまでの間は、遺族補償年金の支給が停止されます。

職員の死亡した日	(ア)	(イ)	(ウ)
昭和61年10月1日から 昭和62年9月30日まで	56歳以上	55歳	56歳
昭和62年10月1日から 昭和63年9月30日まで	57歳以上	55歳以上 57歳未満	57歳
昭和63年10月1日から 平成元年9月30日まで	58歳以上	55歳以上 58歳未満	58歳
平成元年10月1日から 平成2年9月30日まで	59歳以上	55歳以上 59歳未満	59歳

(2) 遺族補償年金前払一時金

あなたが、(1)により遺族補償年金を受ける権利を有する場合には、申出により、一定の額の範囲で選択した遺族補償年金前払一時金を受けることができます。なお、遺族補償年金の支給は、一定期間停止されることとなります。

(3) 葬祭補償

あなたが通勤により死亡した職員の葬祭を行う者である場合は、通常葬祭に要する費用を考慮して条例施行規則で定める金額の葬祭補償を受けることができます。

(4) 障害補償年金差額一時金

あなたが障害補償年金の受給権者の遺族であって、死亡した受給権者に支給された障害補償年金及び障害補償年金前払一時金の合計額が、条例に定める障害の程度に応じた額に満たないときは、その差額に相当する額の障害補償年金差額一時金を受けることができます。

(5) 未支給の補償

あなたが補償の受給権者の遺族であって、死亡した受給権者に支給されるべき補償でまだ支給されなかった分がある場合は、その未支給分の補償を受けることができます。

3 一部負担金

あなたが通勤による負傷又は疾病に係る療養補償を受ける職員である場合は、一部負担金を納付しなければなりません。

〔注意事項〕

- 1 あなたは、上記の事由に該当したときは、それぞれの事由に応ずる補償が受けられますので、速やかに請求書を提出してください。ただし、条例の規定により制限を受ける場合もありますので、被災職員の所属市町村等又は新潟県市町村総合事務組合とよく連絡をとって、その指示を受けてください。
- 2 補償を受ける権利は、2年間（傷病補償年金、障害補償及び遺族補償については、5年間）行わないときは、時効によって消滅します。
- 3 新潟県市町村総合事務組合の行う補償の実施について不服がある場合は、条例施行規則に定める手続に従って、新潟県市町村総合事務組合公務災害補償等審査会に対して審査を申し立てることができます。
- 4 その他詳細については、被災職員の所属市町村等又は新潟県市町村総合事務組合に問い合わせてください。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

公 告

**新潟県市町村総合事務組合議会議員の退任について（公告）**

新潟県市町村総合事務組合議会議員の退任があったので、次のとおり公告する。

平成 30 年 10 月 1 日

新潟県市町村総合事務組合管理者職務代理者

副管理者 久 住 時 男

組合議会議員

退 任 猪 俣 誠 一（阿賀町議会議長） 平成 30 年 9 月 19 日

辞 令

**事務所長の任免について（辞令）**

新潟県市町村総合事務組合行政組織規則（平成 16 年規則第 2 号）第 16 条第 1 項に規定する事務所長に異動があったので、次のとおり発令した。

平成 30 年 10 月 1 日

新潟県市町村総合事務組合管理者職務代理者

副管理者 久 住 時 男

平成 30 年 9 月 12 日付け 聖籠町事務所長を命ずる 西 脇 道 夫